2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名	株式会社ペルセウスプロテオミクス		上場取引所　東
コード番号	4882	ＵＲＬ　https://www.ppmx.com/	
代表者	（役職名）代表取締役社長執行役員	（氏名）横川　拓哉	
問合せ先責任者	（役職名）取締役執行役員管理部長 兼　事業開発部長	（氏名）棚橋　進	ＭＡＩＬ　ir@ppmx.com
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	－

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	52	△13.7	△411	－	△394	－	△399	－
2026年３月期中間期	60	2.6	△399	－	△345	－	△379	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△22.47	－
2026年３月期中間期	△25.72	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,506	1,029	62.7
2026年３月期	1,623	1,217	70.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　944百万円　2026年３月期　1,137百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

2027年３月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な予測が困難であるため、記載しておりません。詳細につきましては、添付資料４ページの「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	18,429,500株	2026年３月期	16,999,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	90株	2026年３月期	90株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	17,767,817株	2026年３月期中間期	14,749,450株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いております。国内経済も、中東情勢、自然災害及び金融資本市場の影響等に注意する必要はありますが、緩やかに回復を続けており、個人消費、設備投資、輸出及び生産は持ち直しの動きがみられます。

当社が属する医薬品業界におきましては、がんや認知症等、世界的に患者数が増えている疾患の治療法の確立が、継続的な重要課題になっております。当社におきましては、創薬領域を中心に、積極的な事業展開を図りました。各領域における成果は次のとおりです。

① 創薬

当社の抗体取得プラットフォームを活用し、主にがん領域で抗体医薬品の開発を進めております。カドヘリン３（CDH3）を標的とするPPMX-T002及びPPMX-T004、トランスフェリン受容体１（TfR1）を標的とするPPMX-T003という３つの抗体医薬品の開発を進めているほか、これらに続く医薬品候補の評価・検討を進めております。

当社のパイプラインの状況は次のとおりです。

ａ．PPMX-T002

PPMX-T002は、がん細胞で多数発現しているCDH3を標的とする抗体に、放射性同位体（RI）を標識した抗がん剤候補です。がん細胞上の標的に抗体が集積し、放射線を照射してがん細胞を殺傷する仕組みです。導出先の富士フイルム株式会社の事業方針の変更により、2022年３月に実施権が返還され、新たな医薬品候補として開発を進めております。富士フイルム株式会社の子会社が米国で行った第Ⅰ相試験においては、本抗体が標的のがん細胞へ集積することが確認されております。当社は、抗腫瘍効果をさらに高める目的でRIをイットリウム90（^{90}Y）からアクチニウム225（^{225}Ac）へ変更し、動物実験で効果が検証されました。これをもとに放射性医薬品開発会社を中心に導出に向けて活動を継続しております。

ｂ．PPMX-T003

PPMX-T003は、当社のファージライブラリから、ICOS法という独自のスクリーニング技術を活用して取得したユニークな完全ヒト抗体です。標的となるTfR1は、細胞内への鉄の取り込みに関与し、増殖が盛んながん細胞に多く発現しております。本抗体がTfR1に結合すると、がん細胞への鉄の取り込みが阻害され、それによってがん細胞は増殖が抑制され抗腫瘍効果が得られます。

TfR1は、がん細胞のほかに、赤芽球細胞（赤血球になる前の細胞）にも多く発現しております。このため、まずは赤血球が異常に増える疾患である真性多血症（PV）を対象疾患として第Ⅰ相試験を国内で実施し、2024年６月に終了しました。なお、第Ⅰ相試験については、関西医科大学附属病院血液腫瘍内科の伊藤量基先生が中心となり、試験に参加いただいた患者さまの治験参加前の状況及び治験終了後の病状を調査する目的で臨床研究が行われました。この研究結果については、2026年12月に開催される第68回米国血液学会（ASH）年次総会での発表が採択されました。

また、本抗体はアグレッシブNK細胞白血病（ANKL）という超希少疾患に対する有望な治療薬となる可能性が示されております。2022年３月及び2025年２月の二度にわたり、AMEDの「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」（以下「本事業」）に採択され、支援を受けております。本事業は、医師主導治験として第Ⅰ/Ⅱ相試験を実施しております。これまでの登録症例数は５例となっており、治験期間は2027年３月末を予定しております。

当社は、PPMX-T003の価値最大化に向けて研究開発を進めると共に、導出に向けて活動を継続しております。

ｃ．PPMX-T004

PPMX-T004は、CDH3を標的とする抗体に薬物を結合した抗体薬物複合体（ADC）です。ADCは、抗体とペイロード（薬物）及びそれらを結合させるリンカーから構成されています。例えばがんを対象疾患とした場合、抗体ががん細胞上の標的に結合することにより、薬物をがん細胞まで届け、薬物ががん細胞を殺傷する仕組みです。抗体の安全性と薬物のがん殺傷性の高さを併せ持つ分子標的薬として、現在世界各国で開発が進められており、今後の成長が予測されております（注）。

PPMX-T004で使用する当社の抗体は、多くの固形がんに発現しているCDH3に強く結合するだけでなく、結合した後にはがん細胞内に効率よく取り込まれるように設計されております。また、リンカー及びペイロードは、独自の技術を有するＵＢＥ株式会社から提供を受けて開発を進めております。当社の有する抗体とＵＢＥ株式会社のリンカー及びペイロードを組み合わせることで、動物実験で高い抗腫瘍効果が認められました。その成果として、第85回日本癌学会学術総会におきまして、PPMX-T004の高い抗腫瘍効果や先行品との比較について、ポスター発表を行いました。

これまで、薬効と毒性のバランスを見極める目的で進めてきた予備毒性試験は９月に終了し、現在、その結果を精査しております。なお、計画しているマスターセルバンク製造の着手は、予定どおり2027年１月からの見込みです。

（注）Towards Healthcare の予測によれば、ADC市場の規模は、2025年の135億ドルから2035年には326億ドルへ

成長するとされております（年平均成長率9.23%）。

ｄ．次世代創薬

次世代の創薬に向けて、PPMX抗体ライブラリ２を用いてデータベースを整備し、高難度抗原に対する抗体の取得及び抗体の最適化を進めております。当社が保有する実験データとAIとの融合により、効率化された抗体設計を推進しております。

当社は、他社との共同研究開発の推進で、当社創薬の開発スピードを上げるとともに新たな疾患領域及びモダリティ分野へと発展させていきます。

2025年11月より進めている、あすか製薬株式会社と当社独自の抗体技術を駆使して新しい医薬品の創出を目的とする共同研究は予定通りに進んでおります。2025年12月に開始したEurus Therapeutics株式会社との共同研究は、目的の抗体及び抗体遺伝子取得において、さらなる進展につながる成果を確認いたしました。それを受けて、2026年８月には次のステップとして、当該抗体及び抗体遺伝子のプロファイリング、並びに最適化を進める新たな共同研究契約を締結いたしました。

また、抗体技術を用いた新しい医薬品の創出を目的に、杏林製薬株式会社と共同研究を検討いたしました。なお、2026年10月には共同研究契約を締結しております。

② 抗体研究支援

抗体研究支援の売上高は、創薬企業ならではの知見を活かしたサービスの提供等により、7,158千円（前年同期比10.0%増）となりました。

③ 抗体・試薬販売

抗体・試薬販売の売上高は45,471千円（前年同期比16.5%減）となりました。2026年７月には研究用試薬として抗S100A4タンパク質抗体を発売しております。

また、湧永製薬株式会社と共同で開発しているPTX3迅速計測キットについては、心血管疾患の一種（非公開）を対象とした体外診断用医薬品としての製造販売承認及びQMS適合性調査が完了見込みとなっており、2027年度中の上市に向けて保険相談などの対応を開始しております。PTX3は、血管炎だけでなく、種々の炎症によっても血中濃度が上がることが知られており、今後多様な炎症性疾患の予後を予測する体外診断用医薬品としての研究開発を進めてまいります。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は52,629千円（前年同期比13.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は458,446千円（前年同期比0.3%増）となり、営業損失は411,088千円（前年同期は営業損失399,766千円）となりました。経常損失は、傷病見舞金等による営業外費用16,119千円を計上した一方、助成金収入、受取保険金等による営業外収益32,980千円を計上した結果、394,226千円（前年同期は経常損失345,592千円）となりました。また、当社が保有する固定資産につきまして「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失として4,024千円を特別損失に計上したこと等により、中間純損失は399,214千円（前年同期は中間純損失379,395千円）となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

① 当中間会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ117,383千円減少し、1,506,158千円となりました。主に、研究開発費の支払い等により現金及び預金が95,192千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ70,524千円増加し、476,295千円となりました。主に、AMEDの「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」への採択により交付された助成金である長期預り金が50,000千円、未払金が14,585千円、前受金が7,700千円増加した一方、未払費用が11,290千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ187,907千円減少し、1,029,862千円となりました。主に、新株予約権の行使による株式の発行等により資本金と資本準備金がそれぞれ103,076千円増加した一方、中間純損失の計上により利益剰余金が399,214千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ95,192千円減少し、1,420,154千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、292,375千円の支出となりました。主に、AMEDからの助成金である長期預り金等による収入があった一方、研究開発費等の支払いによる支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,141千円の支出となりました。主に、研究開発用の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、202,406千円の収入となりました。主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

PPMX-T002及びPPMX-T003の導出に向けて活動を継続いたしますが、当該導出による一時金等の金額が確定しておりません。2027年３月期の業績予想につきましては、現時点で当該導出が2027年３月期の売上高に及ぼす影響についての合理的な予測が困難であるため、記載しておりません。業績見通しが判明した場合には、速やかにお知らせします。

一方、費用面につきましては、販売費及び一般管理費は971百万円を見込んでおります。このうち研究開発費としてPPMX-T003の医師主導第Ⅰ/Ⅱ相試験の実施等により663百万円を、その他の管理費として307百万円を、それぞれ見込んでおります。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,515,346	1,420,154
売掛金	18,123	12,674
製品	1,719	1,855
仕掛品	2,142	5,704
貯蔵品	3,257	4,487
前渡金	4,630	11,013
前払費用	8,864	16,403
未収消費税等	34,092	18,427
その他	20,682	755
流動資産合計	1,608,859	1,491,476
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	14,681	14,681
固定資産合計	14,682	14,682
資産合計	1,623,541	1,506,158
負債の部		
流動負債		
未払金	25,904	40,489
未払費用	32,671	21,380
未払法人税等	1,927	6,317
預り金	4,939	4,363
賞与引当金	－	5,714
前受金	－	7,700
流動負債合計	65,441	85,965
固定負債		
長期預り金	340,330	390,330
固定負債合計	340,330	390,330
負債合計	405,771	476,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	751,161	854,238
資本剰余金	1,104,366	1,207,443
利益剰余金	△718,108	△1,117,323
自己株式	△30	△30
株主資本合計	1,137,388	944,327
新株予約権	80,381	85,534
純資産合計	1,217,770	1,029,862
負債純資産合計	1,623,541	1,506,158

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	60,963	52,629
売上原価	3,554	5,271
売上総利益	57,409	47,358
販売費及び一般管理費		
研究開発費	310,816	282,244
その他	146,359	176,201
販売費及び一般管理費合計	457,175	458,446
営業損失（△）	△399,766	△411,088
営業外収益		
受取利息	2,749	3,329
業務受託料	236	236
助成金収入	52,426	19,316
受取保険金	－	10,000
その他	3	99
営業外収益合計	55,415	32,980
営業外費用		
為替差損	1,211	3,790
株式交付費	30	2,328
傷病見舞金	－	10,000
その他	－	0
営業外費用合計	1,241	16,119
経常損失（△）	△345,592	△394,226
特別損失		
減損損失	32,838	4,024
特別損失合計	32,838	4,024
税引前中間純損失（△）	△378,431	△398,251
法人税、住民税及び事業税	963	963
法人税等合計	963	963
中間純損失（△）	△379,395	△399,214

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△378,431	△398,251
減価償却費	288	71
減損損失	32,838	4,024
受取利息	△2,749	△3,329
受取保険金	－	△10,000
助成金収入	△52,426	△19,316
株式交付費等	30	2,328
株式報酬費用	－	6,311
傷病見舞金	－	10,000
売上債権の増減額（△は増加）	6,459	5,449
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,941	△4,927
未払金の増減額（△は減少）	△8,505	12,779
前受金の増減額（△は減少）	－	7,700
長期預り金の増減額（△は減少）	50,000	50,000
その他	30,734	23,694
小計	△327,702	△313,463
利息の受取額	2,141	3,530
保険金の受取額	－	10,000
傷病見舞金の支払額	－	△10,000
助成金の受取額	52,426	19,316
法人税等の支払額	△2,787	△2,467
法人税等の還付額	299	708
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,623	△292,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,008	△1,141
無形固定資産の取得による支出	△680	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,688	△1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	△30	△2,588
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	204,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30	202,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,300	△4,082
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△282,642	△95,192
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,921	1,515,346
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,385,278	1,420,154

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間会計期間において、新株予約権の行使による株式の発行等により、資本金と資本剰余金がそれぞれ103,076千円増加しております。これにより、当中間会計期間末の資本金は854,238千円、資本剰余金は1,207,443千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。